

令和8年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
秘書広報課	移住支援経費(子育て移住・定住応援補助金事業)	22,030	市外から転入した子育て世帯に対して、新築住宅及び中古住宅取得に伴う購入費用や転居費用等の補助をするための経費	13,550	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和7年度に前倒ししたもの